

# もしもにも 備える



経営者のための防災・BCP対策  
(事業継続計画)

**停電対策編**

### 企業の全域停電対策

政府が14日閣議決定した2019年版防災(アウトレ)に関して、企業6都道府県の577社が回答した内閣府調査では、半数近くが事業を継続するための地域連携を検討しているが、対策は未実施の企業が約4割に達している。北海道や広域など、全域停電(ブラックアウト)は、企業6都道府県の577社が回答した内閣府調査では、半数近くが事業を継続するための地域連携を検討しているが、対策は未実施の企業が約4割に達している。北海道や広域など、全域停電(ブラックアウト)は、企業6都道府県の577社が回答した内閣府調査では、半数近くが事業を継続するための地域連携を検討しているが、対策は未実施の企業が約4割に達している。

**全域停電 企業対策進まず**

北海道は、昨年の西日本豪雨や北海道地震などの経験を踏まえ、事業継続計画(BCP)作成を推進している。自衛は、農林漁業分野の事業継続計画(BCP)作成は6割(17年度)と進んでおり、普及は重要課題と認識した。

2018年 北海道胆振東部地震

ブラックアウト (全域停電)

約2日で<sup>\*1</sup> 約99% 復旧

停電戸数 最大約 **295万戸**<sup>\*1</sup>

飲食業 肉を廃棄し、お客さまも来ない...

被害額 **20万円**<sup>\*2</sup> 食材廃棄10万円 + 予約客2日分の売上10万円

水産卸売業 カニ廃棄 + 卸先ホテルで予約キャンセル...

被害額 **400万円**<sup>\*2</sup>

医療機関 冷蔵庫が稼働できない...

冷所保存が必要な **医薬品を廃棄**<sup>\*3</sup>

<sup>\*1</sup> 経済産業省 資源エネルギー庁ホームページ 「日本初の"ブラックアウト"、その時一体何が起きたのか」2018年11月2日より

<sup>\*2</sup> 全国商工新聞 第3342号 2018年12月24日より

<sup>\*3</sup> (公社) 空気調和・衛生工学会北海道支部 「平成30年北海道胆振東部地震建築設備関連被害報告書」2019年3月より

熊本日日新聞転載 2019年6月15日 朝刊 (共同通信配信)

# 1日分程度の非常用電源を確保!



おすすめなのは

## 蓄電システム

ここがポイント

- ▶ 家電製品などを最小限稼働できる
- ▶ 軽量コンパクトで場所をとらない

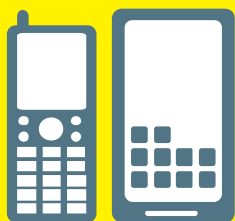
### Case study

たとえば蓄電容量

2kWhの目安

※一度に使用できる電力は、800Wまでとなります。(单相100Vのみ) ※使用可能台数や時間はあくまで目安であり、これらを保証するものではありません。利用環境やバッテリーの充電状態、劣化状態などによって異なります。※詳細はお問い合わせください。

### 携帯電話/スマートフォン 充電のみの場合



同時接続した場合の  
充電可能台数

160台

充電容量10Wh

※充電器の消費電力5Wの場合です。

同時接続の方が  
より多くの台数を  
充電できます

※携帯電話などを何度かに分けて  
充電する場合は受電できる台数  
が減ります。

こんなことにも  
効果的!



非常時  
だからこそ  
防犯カメラも  
電源確保を!



オフィスの  
場合

作業中のデータ破損や消失を防ぎ、緊急時でも適切な対応が可能

デスクトップパソコン



消費電力200W

+

サーバ(小規模)



消費電力400W

+

電気スタンド



消費電力15W



同時使用で

約3時間

最低限の操作が可能



店舗の  
場合

お客さまがいらっしゃる時の停電でも余裕をもって対応

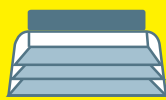
レジスター



消費電力20W

+

高湿ディスプレイケース



消費電力180W

+

業務用冷蔵庫(1000L)



消費電力200W

※インバータ方式の場合



同時使用で

約4時間

急な停電時にも  
対応時間を確保

災害に強い企業になるために、お気軽にご相談ください